



しみず のぶ ゆき  
**清水 宣行**さん

(元関西ペイント株式会社)



## 「差別撤廃の取り組みが 人生を豊かにしてくれた」

1975年12月、部落地名総鑑事件が発覚した。人事部の部長補佐だった私は、真っ先に「うるさい問題になりそうだな」と思った。数か月前、私は労務対策に使える本の購入を部下に指示していた。それが「第三の部落地名総鑑」と呼ばれる差別的図書だったのである。当時は八鹿高校事件にからんで運動団体を激しく非難するビラが、大量にまかれていた時期でもあった。いつの間にか「部落解放運動は企業にとって好ましからざる運動だ」という差別意識が刷りこまれていた。採用に関して部落地名総鑑を利用したり、同和地区出身者を排除することはなかったが、確かに私は部落差別に加担していたのである。

### 部落問題解決をライフワークに

やがて運動団体による糾弾会が始まる。恐れていたが、想像していたものとは大違いであった。攻撃的なものではなく、論理的な展開によって企業の体質と部落問題に関する認識を冷静に問われるものであった。同和地区も訪ねた。まだ対策も進んでいなかった頃で、「ふご」(お櫃を保温する布製の籠)に入れた幼い子を傍らに置き、劣悪な環境のなかで母親たちが内職をしていた。高度経済成長の恩恵がまったく届いていないことに大きなショックを受けた。

1978年、部落地名総鑑購入企業によって「大阪同和問題企業連絡会」が結成される。今のような教材がない時代で、手探りの勉強会を重ねた。さまざまな取り組みのなかで次第に予断と偏見がとれ、「部落問題解決をライフワークにしよう」と考えるに至った。

どんな差別も根は同じ。部落差別を理解し解決しようとしないうちに、他の差別も理解できないうちに感じたからだ。一方で、加害者であるにも関わらず被害者的な意識をもつ企業があったのも事実だ。研修や啓発に時間をとられるため、「余計なことをしてくれた」と社内で責められて苦しむ人もいた。

### 人権が守られない社会では、 自分の人権も守れない

自分が勤める企業や自分の家庭だけがよければいいというのでは、差別はなくなる。どんな企業も家庭も社会のなかに含まれる。人権が守られない社会であれば、企業や家庭のなかの人権も守られない。結局は自分自身も大切にされないということなのだ。しかし「差別はいけない」と人に教える立場でありながら、自分の子どもの結婚に際しては身元調査をし、差別的な意識で反対する人は今も少なくない。私の妻が、子どもの結婚に際して身元調査を勧める人に「相手方にされても、うちは絶対にいたしません！」と言い切ってくれたのはうれしいことであった。

部落問題とその解決に取り組む人々と出会い、私の人生は大変豊かなものとなった。定年退職した今は、障害のある方たちに絵を教えている。好きな色で存分に絵を描き、自分を解放する喜びをともに味わっている。残された人生、さまざまな人と「ともに生きる」社会づくりに力を尽くしたい。それが今までお世話になった方々への恩返しだと思っている。